

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第49期第2四半期会計期間)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

株式会社オービック

東京都中央区京橋二丁目4番15号

(E05025)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書 11
四半期連結包括利益計算書 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月5日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社オービック
【英訳名】	OBIC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘 昇一
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	(03) 3245-6500 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室長 加納 博史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	(03) 3245-6500 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室長 加納 博史
【縦覧に供する場所】	株式会社オービック大阪本社 (大阪府大阪市中央区博労町三丁目5番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	27,652	28,805	56,344
経常利益 (百万円)	14,028	14,974	27,726
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	9,444	13,265	18,776
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,796	10,590	21,450
純資産額 (百万円)	142,621	155,126	150,584
総資産額 (百万円)	162,578	175,265	173,542
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	105.31	148.26	209.37
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.7	88.5	86.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	9,363	5,483	20,980
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	5,378	4,249	1,570
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△2,690	△6,047	△5,381
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	66,466	75,269	71,584

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	57.96	90.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善と設備投資の増加によって、景気は緩やかに回復を続けております。先行きの海外経済は、中国をはじめとするアジア新興国の減速の影響などが残るものの、基調としては先進国を中心に緩やかな成長が続くとみられております。また国内においても、政府による成長戦略や日銀による金融緩和のもとで、雇用や所得環境の着実な改善が継続し、引き続き景気の回復が期待されております。

当情報サービス業界においては、システムの統合や更新需要の増加等により、企業のシステム投資は回復傾向が見られます。企業のニーズは「効率的でコストパフォーマンスの高い情報システム」にある一方で、マイナンバー制度や消費増税などの政府の成長戦略にともなう制度改定へ対応するため、さらなる顧客目線でのシステム提案が求められております。

当社は、このような状況の中、製販一体体制を継続し、顧客満足度を高めるべく努めてまいりました。当社の主力である統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、統合的に情報を管理するERPシステムとして、様々な業界・業種の企業に幅広く求められました。主な傾向として、大企業向けのシステム構築が好調に推移しています。業種・業務別のソリューションに関しても、金融業向け、サービス業向け、流通業向け、製造業向け等、業種を問わずシステム構築の引き合いが強まりました。また、システムサポート事業も安定的に伸長し、業績に寄与いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高288億5百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益130億23百万円(同8.0%増)、経常利益は149億74百万円(同6.7%増)、特別利益を27億50百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は132億65百万円(同40.5%増)となりました。

今後も当社は、顧客第一主義のもと、よりコストパフォーマンスの高いシステム提案ビジネスに注力し業績の向上に努めてまいり所存であります。

セグメントの業績は次の通りであります。

(A) システムインテグレーション事業

主力の統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、統合的に情報を管理するERPシステムとして、様々な業界・業種の企業に求められました。主な傾向として、大企業向けのシステム構築が引き続き順調に推移しています。一方で、ハードウェアの売上高は減少いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、168億45百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は76億20百万円(同2.5%増)となりました。

(B) システムサポート事業

当社の主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」等が好調に推移しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、86億57百万円(前年同期比10.2%増)、営業利益は49億11百万円(同14.7%増)となりました。

(C) オフィスオートメーション事業

業務用パッケージソフトの販売が好調に伸長したことに加え、印刷サプライなどのオフィス用品やオフィス家具の販売も堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、33億2百万円(前年同期比10.8%増)、営業利益は4億92百万円(同43.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は752億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ、36億85百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、54億83百万円（前年同期比41.4%減）であります。これは主に税金等調整前四半期純利益が177億24百万円計上されたほか、利息及び配当金の受取額が6億71百万円計上された一方で、持分法による投資利益が11億29百万円計上されたこと、法人税等の支払が66億22百万円発生したこと及び償却債権取立益が27億50百万円計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、42億49百万円（前年同期比21.0%減）であります。これは主に投資有価証券の売却による収入が15億99百万円発生したこと及び償却債権の回収による収入が27億50百万円発生したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、60億47百万円（前年同期は26億90百万円の減少）であります。これは主に自己株式の取得による支払が29億9百万円発生したこと及び配当金の支払が31億38百万円発生したことによるものであります。

なお、今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努めてまいり所存であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コンピュータシステムの先端技術分野で今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めており、連結財務諸表を作成する当社のシステムインテグレーション事業においてのみ行なっております。

当社の研究開発活動は、システムインテグレーション事業の総合的な観点から、主力製品であり、様々な業界・業種に幅広く適用できる統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」の研究開発を中心に、ネットワーク技術や通信技術、ハードウェアの新製品に対する検証、あるいはソフトウェアやミドルウェアに対する検証等々の幅広い分野で研究開発活動を行ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は6億52百万円であります。

当期における成果といたしましては、引き続き「OBIC7シリーズ」の開発効率向上のための取り組みなど、また、顧客満足度向上のためのクラウドコンピューティングによるシステム提供の準備も進めてまいりました。今後とも付加価値の高いソリューションの提案ができるよう努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	398,400,000
計	398,400,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月5日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	99,600,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	99,600,000	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	99,600,000	—	19,178	—	19,413

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ノダ・マネジメント	東京都中央区京橋2-4-15	16,909	16.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	6,279	6.30
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505223 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4-16-13)	5,054	5.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	4,600	4.61
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,815	3.83
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	3,384	3.39
野田 順弘	東京都大田区	2,881	2.89
野田 みづき	東京都大田区	2,781	2.79
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505025 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4-16-13)	2,464	2.47
ジェーピーモルガンチェースバンク385632 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	1,802	1.80
計	—	49,972	50.17

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数はそれぞれ6,279千株、4,600千株および3,384千株であります。
2. 上記のほか、当社が所有している自己株式10,502千株があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 10,502,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 89,092,100	890,921	—
単元未満株式	普通株式 5,300	—	—
発行済株式総数	99,600,000	—	—
総株主の議決権	—	890,921	—

(注) 上記の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が18株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社オービック	東京都中央区 京橋2-4-15	10,502,600	—	10,502,600	10.54
計	—	10,502,600	—	10,502,600	10.54

(注1) 当社は、平成27年4月23日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項 (①取得対象株式の種類・当社普通株式 ②取得し得る株式の総数・200万株 (上限) ③株式の取得価額の総額・110億円 (上限) ④取得期間・平成27年4月24日から平成28年3月31日) を決議しております。

(注2) 当社は、上記の決議に基づき当第2四半期累計期間において当社普通株式を取得いたしました。(取得株式数・583,400株 取得価額・29億9百万円)

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,634	75,269
受取手形及び売掛金	8,764	9,768
商品及び製品	98	85
仕掛品	484	519
原材料及び貯蔵品	38	45
その他	1,853	1,810
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	82,870	87,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,251	3,194
土地	26,942	26,942
その他（純額）	495	522
有形固定資産合計	30,689	30,659
無形固定資産		
その他	63	63
無形固定資産合計	63	63
投資その他の資産		
投資有価証券	57,600	53,633
その他	2,320	3,412
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	59,919	57,044
固定資産合計	90,672	87,767
資産合計	173,542	175,265

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,288	3,287
未払法人税等	6,732	4,611
賞与引当金	2,273	2,173
その他	4,519	3,754
流動負債合計	16,813	13,827
固定負債		
役員退職慰労引当金	761	797
退職給付に係る負債	5,208	5,329
資産除去債務	143	144
その他	32	40
固定負債合計	6,144	6,311
負債合計	22,957	20,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金	19,530	19,530
利益剰余金	125,274	135,401
自己株式	△18,500	△21,409
株主資本合計	145,483	152,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,940	4,221
土地再評価差額金	△1,751	△1,751
退職給付に係る調整累計額	△88	△44
その他の包括利益累計額合計	5,101	2,425
純資産合計	150,584	155,126
負債純資産合計	173,542	175,265

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	27,652	28,805
売上原価	10,088	10,166
売上総利益	17,564	18,638
販売費及び一般管理費	※1 5,507	※1 5,615
営業利益	12,057	13,023
営業外収益		
受取利息	20	16
受取配当金	284	260
投資有価証券売却益	661	535
持分法による投資利益	946	1,129
受取賃貸料	48	48
その他	68	54
営業外収益合計	2,030	2,045
営業外費用		
賃貸費用	55	55
投資有価証券売却損	—	37
その他	3	0
営業外費用合計	59	94
経常利益	14,028	14,974
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	68	—
償却債権取立益	—	2,750
特別利益合計	68	2,750
特別損失		
固定資産除却損	2	0
会員権売却損	3	—
特別損失合計	5	0
税金等調整前四半期純利益	14,091	17,724
法人税、住民税及び事業税	4,969	4,442
法人税等調整額	△322	16
法人税等合計	4,647	4,458
四半期純利益	9,444	13,265
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,444	13,265

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	9,444	13,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	820	△1,874
土地再評価差額金	—	0
退職給付に係る調整額	△1	36
持分法適用会社に対する持分相当額	533	△837
その他の包括利益合計	1,352	△2,675
四半期包括利益	10,796	10,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,796	10,590
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,091	17,724
減価償却費	170	172
持分法による投資損益 (△は益)	△946	△1,129
投資有価証券売却損益 (△は益)	△730	△497
償却債権取立益	—	△2,750
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	36
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△125	△100
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△57	△59
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	116	175
受取利息及び受取配当金	△305	△276
固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
固定資産除却損	2	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△306	△1,003
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6	△29
仕入債務の増減額 (△は減少)	△766	△0
その他	231	△823
小計	11,384	11,435
利息及び配当金の受取額	651	671
法人税等の支払額	△2,673	△6,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,363	5,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,000	50
有形固定資産の取得による支出	△50	△139
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△1	△9
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
投資有価証券の売却による収入	3,423	1,599
償却債権の回収による収入	—	2,750
その他	7	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,378	4,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△2,909
配当金の支払額	△2,690	△3,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,690	△6,047
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,051	3,685
現金及び現金同等物の期首残高	54,415	71,584
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 66,466	※1 75,269

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料及び手当	2,155百万円	2,222百万円
賞与引当金繰入額	971	926
退職給付費用	91	110
役員退職慰労引当金繰入額	33	36
賃借料	240	245
減価償却費	69	61
広告宣伝費	530	511

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	66,466百万円	75,269百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	66,466	75,269

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,690	利益剰余金	30円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年10月23日 取締役会	普通株式	2,690	利益剰余金	30円00銭	平成26年9月30日	平成26年11月25日

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,138	利益剰余金	35円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年10月21日 取締役会	普通株式	3,341	利益剰余金	37円50銭	平成27年9月30日	平成27年11月25日

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年4月23日開催の取締役会決議により取得株数200万株、金額110億円を上限として自己株式の取得を行っております。当第2四半期連結累計期間において、自己株式を583,400株取得いたしました。この結果、自己株式が29億9百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が214億9百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	システムインテ グレーション	システムサポ ート	オフィスオート メーション	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売 上高	16,818	7,853	2,980	27,652	—	27,652
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	—	185	189	△189	—
計	16,822	7,853	3,166	27,842	△189	27,652
セグメント利益	7,434	4,280	342	12,057	—	12,057

- (注) 1. 「調整額」の△189百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	システムインテ グレーション	システムサポ ート	オフィスオート メーション	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売 上高	16,845	8,657	3,302	28,805	—	28,805
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	—	163	167	△167	—
計	16,849	8,657	3,465	28,972	△167	28,805
セグメント利益	7,620	4,911	492	13,023	—	13,023

- (注) 1. 「調整額」の△167百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	105円31銭	148円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	9,444	13,265
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	9,444	13,265
普通株式の期中平均株式数(株)	89,680,910	89,477,737

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 平成27年10月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額・・・3,341百万円
- ② 1株当たりの金額・・・37円50銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成27年11月25日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

(2) その他特記すべき事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月5日

株式会社オービック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 一 浩 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野 水 善 之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービック及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。